



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

## 「2018年 病院看護実態調査」結果 訪問看護機能を有する病院の割合は5割 離職率は正規雇用 10.9%、新卒 7.5%で横ばい傾向続く

公益社団法人日本看護協会（会長・福井トシ子、会員数74万人）は、「2018年 病院看護実態調査」を実施しました。本調査は、病院看護職員の需給動向や労働状況、看護業務の実態などの把握を目的として、全国の病院の看護部長を対象に毎年、実施している調査です。

2018年の本調査では、例年実施している看護職員の離職率や給与の状況を把握しました。また、地域包括ケアシステムの構築にあたり在宅医療が促進されていますが、これを支える訪問看護体制の整備が課題となっていることを受け、病院における訪問看護機能の現状や今後の方向性などについて調査を行いました。

報道関係の皆さまには、調査の趣旨をご理解いただき、さまざまな機会にご紹介くださいますよう、お願い申し上げます。

### 調査結果のポイント

#### 1. 看護職員の離職率 ……4 ページ

正規雇用看護職員離職率 10.9%、新卒看護職員離職率 7.5%

- 正規雇用看護職員の離職率、新卒看護職員の離職率ともに、全体では過去5年以上、横ばい傾向が続いています。病床規模別では小規模病院、都道府県別では大都市部で離職率が高いのも例年と同じ傾向です。

#### 2. 今後の看護職員数の増減予定 ……7 ページ

看護職の総数を増やす予定は3割、同程度の予定が5割

- 地域医療構想などに基づき病床機能の見直しや在宅医療の推進が図られる中、看護職員の総数の今後の増減予定を把握しました。
- 今後の看護職員の総数が「今年度と同程度の予定」と回答した割合は53.7%、「今年度より増やす予定」は34.5%、「今年度より減らす予定」は3.2%で、多くの病院は現状維持または増加したい意向であることが分かりました。
- 一方、「今年度より減らす予定」との回答は、特に「400～499床」「500床以上」の病院で多くなっていました。
- 地域医療構想、新公立病院改革プラン、公的医療機関等2025プランが今後進められる中、看護職員の確保傾向について引き続き状況の推移を見守る必要があります。

### 3. 訪問看護への取り組み状況など ……9 ページ

何らかの訪問看護機能を有する病院の割合は5割

- 今後の少子高齢社会に向け、住み慣れた地域で最期まで暮らしていくことができるよう、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の促進が求められています。在宅医療を進めるにあたって、地域における訪問看護ニーズの増加が見込まれる中、病院が地域で訪問看護機能を発揮したり、地域の訪問看護ステーションを支援することが重要なことから、病院における訪問看護機能の現状や今後の方向性を把握しました。
- 訪問看護ステーションを併設している病院の割合は 18.9%(686 病院)でした。併設ではないが同一・系列法人に訪問看護ステーションがある病院の割合は 19.9%(724 病院)、院内に訪問看護部門(訪問看護室)がある割合は 13.5%(491 病院)で、何らかの訪問看護機能を有する病院の割合は 52.3%(1,901 病院)であることが分かりました。
- 地域における訪問看護機能の充実・強化は、地域包括ケアシステム構築にあたり、重要なポイントの一つですので、今後、病院が地域で訪問看護機能を果たしたり、または地域の訪問看護ステーションを支援する機能を発揮することが期待されます。

### 4. 看護職員の給与など ……12 ページ

給与・夜勤手当はおおむね横ばい傾向だが、中堅看護職の税込給与総額は、やや増加傾向

- 新卒看護師の予定初任給(基本給、税込給与総額)は、ほぼ横ばいの傾向が続いています。
- 勤続 10 年・非管理職の中堅看護師の給与のうち、基本給は横ばい傾向が続いていますが、諸手当(時間外手当を除く)を含めた税込給与総額はやや増加しています。
- 夜勤手当も過去 5 年以上、ほぼ横ばい傾向です。夜勤に従事する看護職員の確保が難しい中で、夜勤労働の負担に見合った賃金処遇にしていくことが求められます。多様な人材を確保し、活用していくため、本会が提案した「病院で働く看護職の賃金のあり方」(2016 年)の周知・普及などに努めていきます。

## 調査概要

### 1) 調査対象

全国の病院 8,361 施設(看護部長に回答を依頼)

### 2) 調査期間

2018年10月1日～10月15日

### 3) 調査方法

自記式調査票の郵送配付・郵送回収

### 4) 回収状況

有効回収数 3,634(有効回収率 43.5%) ※前年度調査 有効回収率:49.2%

## 回答病院の基本属性

- 回答病院の基本属性(「都道府県」「設置主体」「許可病床数」「所在地」)は、例年と比べて大きな変化はない

### 1) 都道府県

全体に占める回答数が多かったのは、「東京都」280 施設(7.7%)、「北海道」236 施設(6.5%)、「大阪府」179 施設(4.9%)、「福岡県」171 施設(4.7%)、「神奈川県」163 施設(4.5%)、「兵庫県」152 施設(4.2%)の順。

### 2) 設置主体

「医療法人(社会医療法人を含む)」2,058 施設(56.6%)、「都道府県・市町村(一部事務組合を含む)」507 施設(14.0%)、「その他の法人(一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等)」147 施設(4.0%)、「公益社団法人・公益財団法人」99 施設(2.7%)など。

### 3) 許可病床数

「99 床以下」971 施設(26.7%)、「100～199 床」1,233 施設(33.9%)、「200～299 床」509 施設(14.0%)、「300～399 床」373 施設(10.3%)、「400～499 床」212 施設(5.8%)、「500 床以上」286 施設(7.9%)。

### 4) 所在地(n=3,634、複数回答)

病院の所在地は、「県庁所在地」が 1,189 施設(32.7%)、「東京 23 区・政令指定都市」が 896 施設(24.7%)、「中核市」が 608 施設(16.7%)など。また、「過疎地域」が含まれる市町村に立地する病院は 685 施設(18.8%)。

### 5) 入院基本料の算定状況(n=3,634、複数回答)

「一般病棟入院基本料」を届け出ている病院は 2,249 施設(61.9%)で、「急性期一般入院料(1～7)」を算定しているのは 1,862 施設(51.2%)、「地域一般入院料(1～3)」を算定しているのは 371 施設(10.2%)だった。「急性期一般入院料1」を算定しているのは 864 施設(23.8%)であり、昨年度の一般病棟入院基本料 7 対1の算定割合(23.9%)とほぼ同水準。

## 調査結果

### 1. 看護職員の離職率

#### 1) 正規雇用看護職員・新卒看護職員の離職率の推移

- 2017年度の正規雇用看護職員離職率<sup>(注1)</sup>は10.9%で、前年度比プラスマイナスゼロ(図1)。
- 2017年度の新卒看護職員離職率<sup>(注2)</sup>は7.5%で、前年度比0.1ポイント減(図1)。

(注1) フルタイムおよび短時間勤務の正規雇用職員

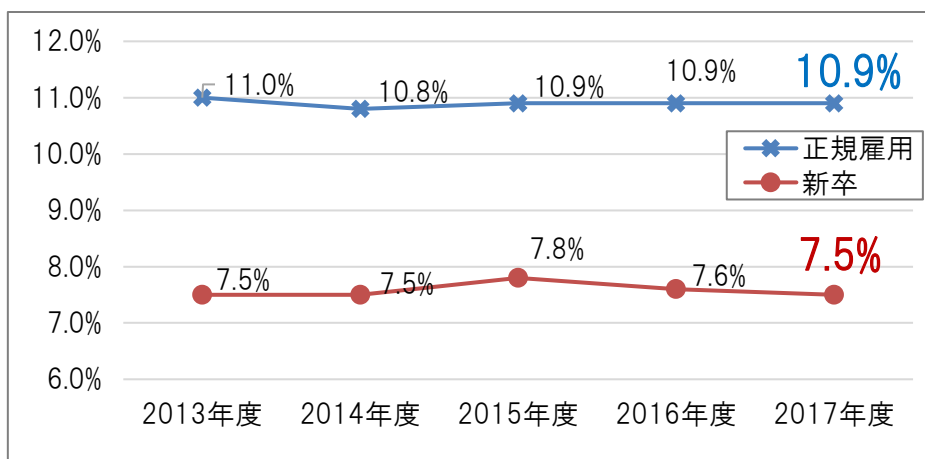
正規雇用看護職員離職率:総退職者数(定年退職を含む)が平均職員数に占める割合

正規雇用看護職員離職率=2017年度総退職者数/2017年度の平均職員数×100

平均職員数=(年度当初の在籍職員数+年度末の在籍職員数)/2

(注2) 新卒看護職員離職率=2017年度新卒退職者数/2017年度新卒採用者数×100

図1 病院看護職員の離職率の推移(過去5年間)



#### 2) 病床規模別 看護職員離職率

- 「99床以下」「100～199床」の病院では離職率が高く、例年と同様の傾向(表1)。

表1 病床規模別・看護職員離職率

	2017年度離職率(2018年調査)			2016年度離職率(2017年調査)		
	回答 病院数	正規雇用 看護職員	新卒 看護職員	回答 病院数	正規雇用 看護職員	新卒 看護職員
計	2,800	10.9%	7.5%	3,289	10.9%	7.6%
99床以下	669	13.1%	12.2%	826	13.0%	12.4%
100～199床	939	12.4%	10.7%	1,079	12.4%	10.7%
200～299床	402	10.5%	8.1%	492	11.9%	9.0%
300～399床	316	10.8%	7.5%	345	10.4%	7.1%
400～499床	189	10.1%	6.4%	220	9.9%	7.9%
500床以上	259	10.3%	7.0%	280	10.1%	6.6%
無回答・不明	26	11.1%	6.2%	47	10.1%	4.9%

### 3) 設置主体別 看護職員離職率

- 正規雇用の離職率が相対的に高い病院は「医療法人」(13.4%)、「個人」(13.1%)となっている。前回調査と比較すると、「独立行政法人国立病院機構」「厚生農業協同組合連合会」「会社」などで高くなっている(表2)。
- 新卒の離職率が相対的に高い病院は、「個人」(11.1%)、「公益社団法人・公益財団法人」(10.6%)となっている。前回調査と比較すると、「その他の法人」「独立行政法人国立病院機構」「個人」「済生会」「厚生農業協同組合連合会」などで高くなっている(表2)。

表2 設置主体別・看護職員離職率

	2017年度離職率(2018年調査)			2016年度離職率(2017年調査)		
	回答 病院数	正規雇用 看護職員	新卒 看護職員	回答 病院数	正規雇用 看護職員	新卒 看護職員
計	2,800	10.9%	7.5%	3,289	10.9%	7.6%
国立 <sup>(注1)</sup>	190	10.2%	6.3%	198	9.9%	5.9%
独立行政法人国立病院機構	93	10.4%	7.5%	89	9.6%	5.8%
国立大学法人	37	9.7%	4.5%	39	10.0%	5.9%
公立 <sup>(注2)</sup>	472	7.7%	7.1%	540	7.9%	7.4%
都道府県・市町村 (一部事務組合を含む)	409	7.2%	6.8%	464	7.5%	6.8%
地方独立行政法人 (公立大学法人を含む)	63	9.5%	7.6%	76	9.1%	8.6%
日本赤十字社	59	8.5%	6.3%	59	8.4%	6.7%
済生会	42	11.2%	10.0%	50	10.9%	9.1%
厚生農業協同組合連合会	55	9.2%	5.8%	59	8.6%	5.0%
その他公的医療機関	3	12.4%	8.6%	4	13.8%	0.0%
社会保険関係団体 <sup>(注3)</sup>	38	11.9%	9.0%	40	11.6%	11.0%
公益社団法人・公益財団法人	78	11.7%	10.6%	106	11.6%	10.0%
私立学校法人	76	12.5%	7.3%	76	12.0%	6.6%
医療法人(社会医療法人を含む)	1,497	13.4%	8.6%	1,821	13.6%	9.2%
社会福祉法人	69	12.1%	6.9%	83	12.6%	9.5%
医療生協	38	11.2%	5.6%	40	11.5%	10.8%
会社	16	10.2%	7.6%	24	9.6%	7.8%
その他の法人(一般社団、一般財 団、宗教法人等)	117	12.2%	9.3%	128	12.2%	7.0%
個人	35	13.1%	11.1%	40	14.2%	10.0%
無回答・不明	15	13.3%	6.5%	21	11.6%	10.2%

(注1) 国立: 厚生労働省、国立病院機構、国立大学法人、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構、その他の国(防衛省、法務省、宮内庁等)

(注2) 公立: 都道府県・市町村(一部事務組合を含む)、地方独立行政法人

(注3) 社会保険関係団体: 健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合

### 4) 都道府県別 看護職員離職率

- 正規雇用の離職率は、東京都(14.5%)、神奈川県(13.4%)、鹿児島県(13.4%)が多く、大都市部で高いのは、従来通りの傾向だった(表3)。

表3 都道府県別・看護職員離職率

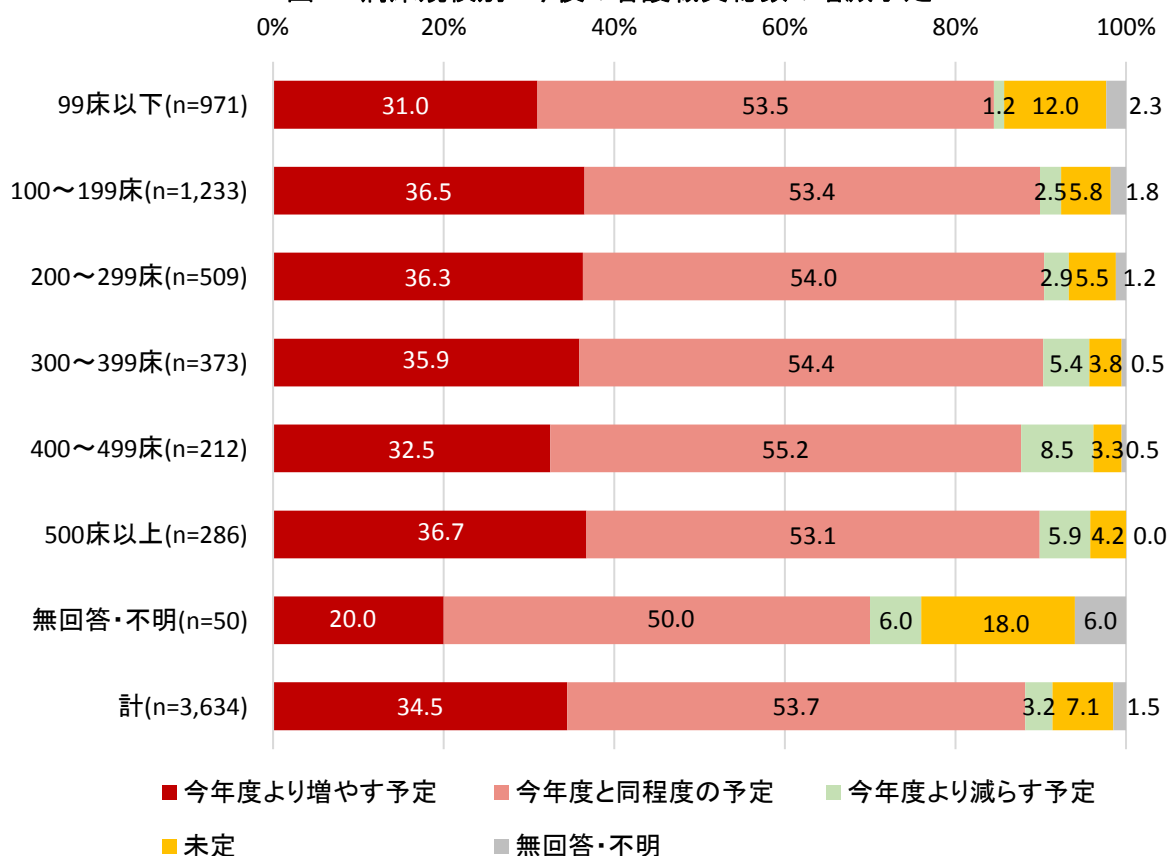
	2017年度離職率(2018年調査)			2016年度離職率(2017年調査)		
	回答 病院数	正規雇用 看護職員	新卒看護 職員	回答 病院数	正規雇用 看護職員	新卒看護 職員
計	2,800	10.9%	7.5%	3,289	10.9%	7.6%
北海道	183	11.4%	5.4%	224	11.2%	4.8%
青森県	47	7.7%	10.8%	53	7.4%	8.5%
岩手県	33	7.3%	6.2%	35	12.2%	8.6%
宮城県	55	9.4%	7.5%	59	8.3%	8.1%
秋田県	17	6.5%	3.4%	28	6.4%	4.1%
山形県	43	6.7%	2.8%	40	7.6%	6.2%
福島県	44	7.5%	5.1%	52	8.5%	6.8%
茨城県	53	10.5%	7.7%	63	10.0%	5.9%
栃木県	28	9.6%	9.8%	40	8.2%	11.3%
群馬県	46	8.1%	7.4%	50	10.2%	9.5%
埼玉県	87	11.6%	6.8%	109	11.7%	6.5%
千葉県	110	11.7%	5.8%	120	11.5%	7.5%
東京都	210	14.5%	8.5%	246	13.8%	9.2%
神奈川県	122	13.4%	8.4%	141	14.7%	8.4%
新潟県	65	7.4%	5.0%	68	7.5%	6.5%
富山県	39	6.9%	4.3%	37	7.6%	6.5%
石川県	34	7.3%	6.0%	50	7.8%	6.1%
福井県	20	7.5%	3.0%	36	5.6%	2.8%
山梨県	23	8.9%	5.1%	22	10.3%	4.9%
長野県	54	10.2%	4.8%	62	8.6%	6.4%
岐阜県	44	9.9%	7.8%	54	10.5%	6.5%
静岡県	63	10.0%	6.5%	77	9.9%	3.8%
愛知県	106	11.7%	6.8%	125	10.7%	6.5%
三重県	47	10.4%	4.4%	48	9.6%	4.3%
滋賀県	30	10.6%	11.0%	34	9.9%	6.8%
京都府	70	13.0%	6.7%	79	11.7%	5.7%
大阪府	144	12.9%	9.8%	173	13.4%	9.7%
兵庫県	126	12.4%	8.9%	146	13.1%	9.2%
奈良県	24	12.7%	7.5%	31	12.7%	8.0%
和歌山県	34	9.2%	7.2%	29	8.4%	5.0%
鳥取県	18	8.8%	4.3%	17	7.5%	2.5%
島根県	23	7.9%	4.5%	28	7.5%	3.5%
岡山県	65	10.2%	7.5%	87	10.9%	5.7%
広島県	82	10.3%	9.9%	117	9.5%	8.5%
山口県	41	9.6%	9.6%	50	10.0%	11.2%
徳島県	22	6.6%	9.5%	22	7.1%	10.9%
香川県	33	9.1%	11.4%	35	7.9%	8.9%
愛媛県	40	9.1%	8.8%	44	9.5%	10.9%
高知県	31	8.3%	8.3%	39	9.6%	4.9%
福岡県	127	10.9%	8.2%	149	11.9%	8.6%
佐賀県	21	8.0%	5.7%	32	8.1%	4.0%
長崎県	56	8.5%	6.1%	67	9.2%	10.5%
熊本県	76	9.1%	7.6%	89	9.6%	9.1%
大分県	47	8.2%	9.8%	38	10.2%	9.8%
宮崎県	34	9.6%	9.4%	34	9.4%	9.3%
鹿児島県	47	13.4%	5.8%	65	11.1%	5.8%
沖縄県	34	9.6%	4.8%	38	10.4%	6.4%
無回答・不明	2	13.2%	16.1%	7	12.7%	10.0%

## 2. 今後の看護職員数の増減予定

### 1) 今後の看護職員数の増減予定

- 今後の看護職総数(常勤換算)の増減予定(または計画)をみると、全体では「今年度と同程度の予定」が5割、「今年度より増やす予定」が3割であり、「今年度より減らす予定」との回答は3.2%にとどまった(図2)。
- 病床規模別にみると、「今年度より減らす予定」と回答したのは、「400-499床」で最も多く、「500床以上」が続いている(図2)。

図2 病床規模別 今後の看護職員総数の増減予定



## 2) 今後の看護職員数の増減予定(部門別)

- 部門別の看護職員の総数(常勤換算)の増減予定(または計画)をみると、「増やす予定」と回答したのは「病棟部門」が最も多く37.8%。次いで「退院支援・地域連携部門」26.9%だった(図3)。
- 訪問看護部門の看護職員を「増やす予定」と回答した629病院(17.3%)には、以下の特徴があった。
  - ・「100～199床」が多い(図4)。
  - ・自院の役割を「急性期や回復期、慢性期等複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する」と認識している病院が多い(図5)。

図3 今後の看護職員数の増減予定(部門別)(n=3,634)

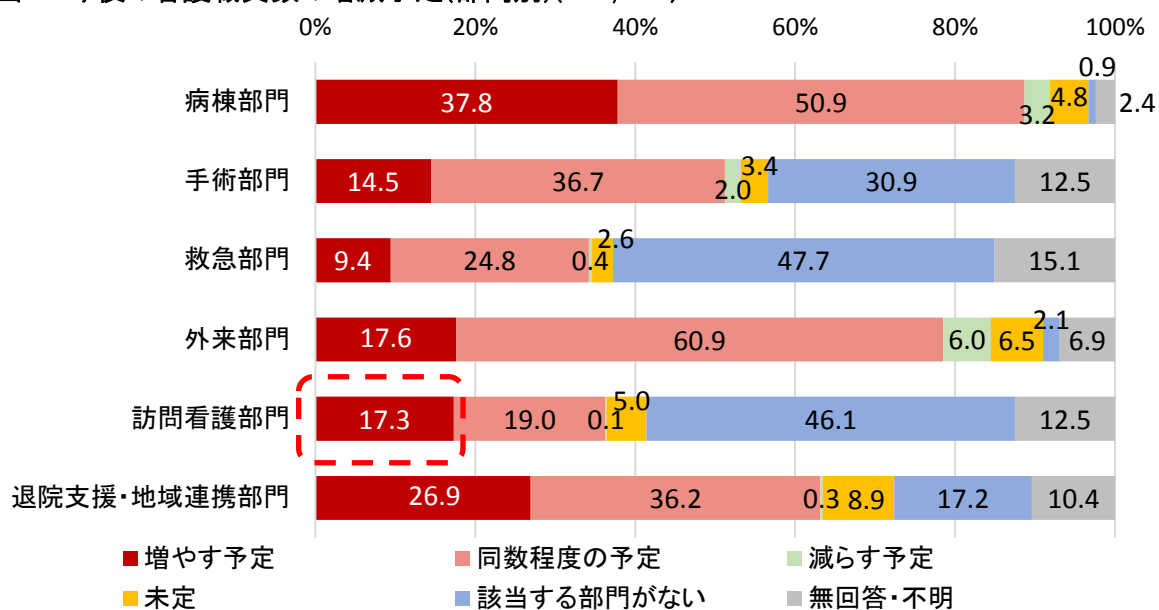


図4 訪問看護部門の看護職員を「増やす予定」と回答した病院の病床数(n=629)

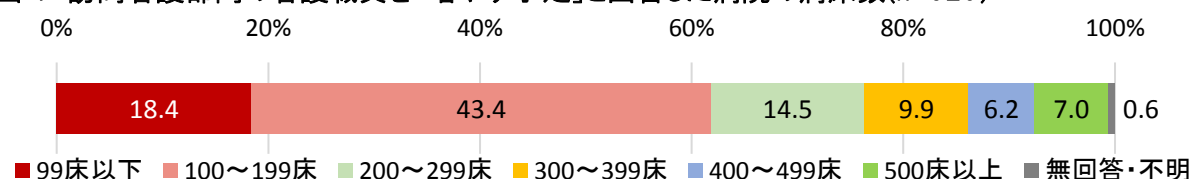
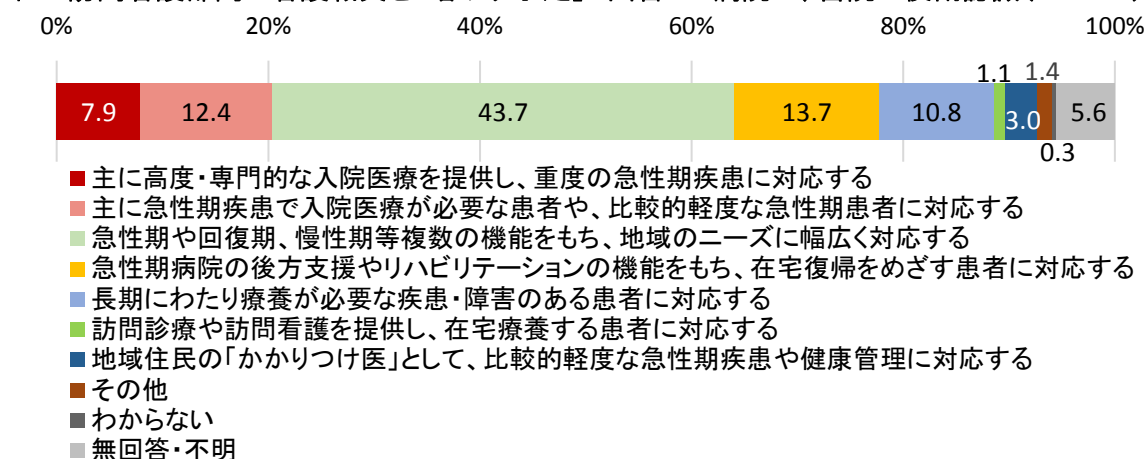


図5 訪問看護部門の看護職員を「増やす予定」と回答した病院の、自院の役割認識(n=629)





## 3. 訪問看護への取り組み状況など

### 1) 訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況

- 訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況についてたずねたところ、全体では「院内に訪問看護部門(訪問看護室)がある」「病院に訪問看護ステーションを併設している」「併設ではないが、同一・系列法人に訪問看護ステーションがある」を合わせ、何らかの訪問看護機能を有する病院は52.3%だった(図6)。
- 何らかの訪問看護機能を有する病院の割合は「200～299床」で最も多く(図6)、また「東京23区・政令指定都市・中核市以外」に立地する病院のほうが多かった(図7)。

図6 病床規模別・訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況

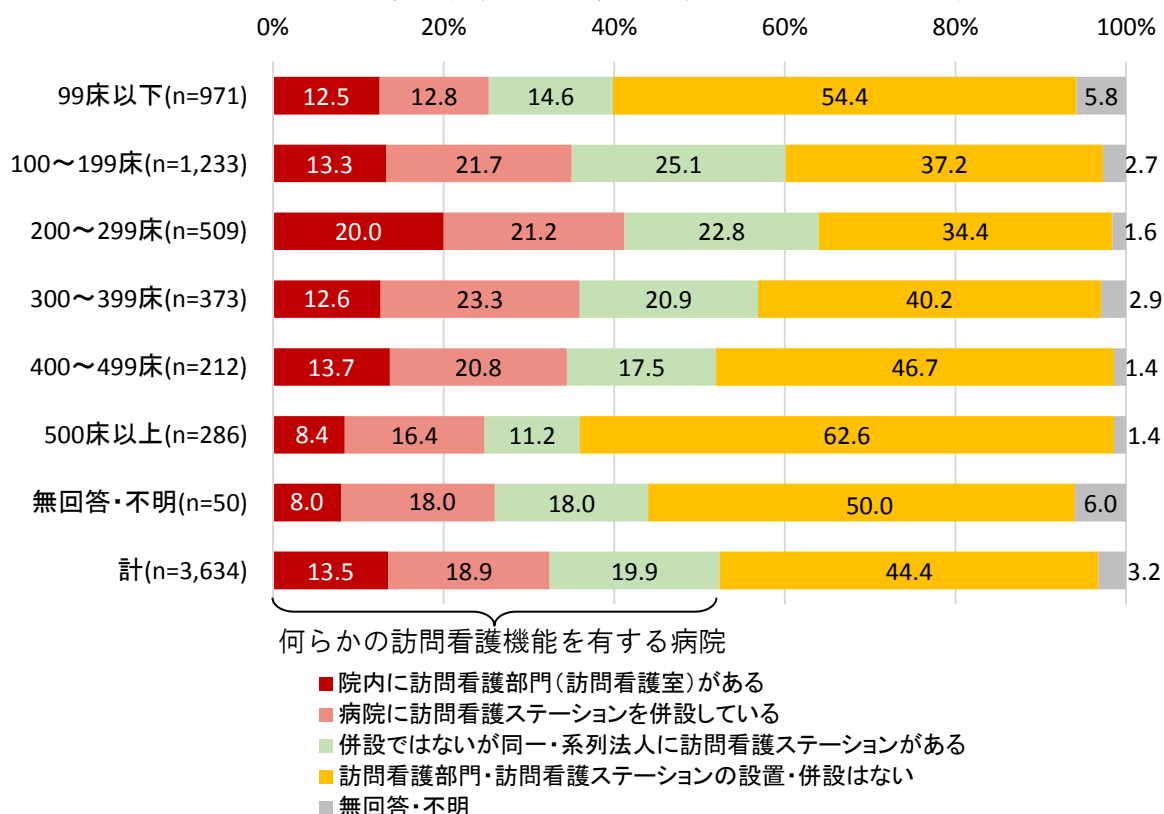
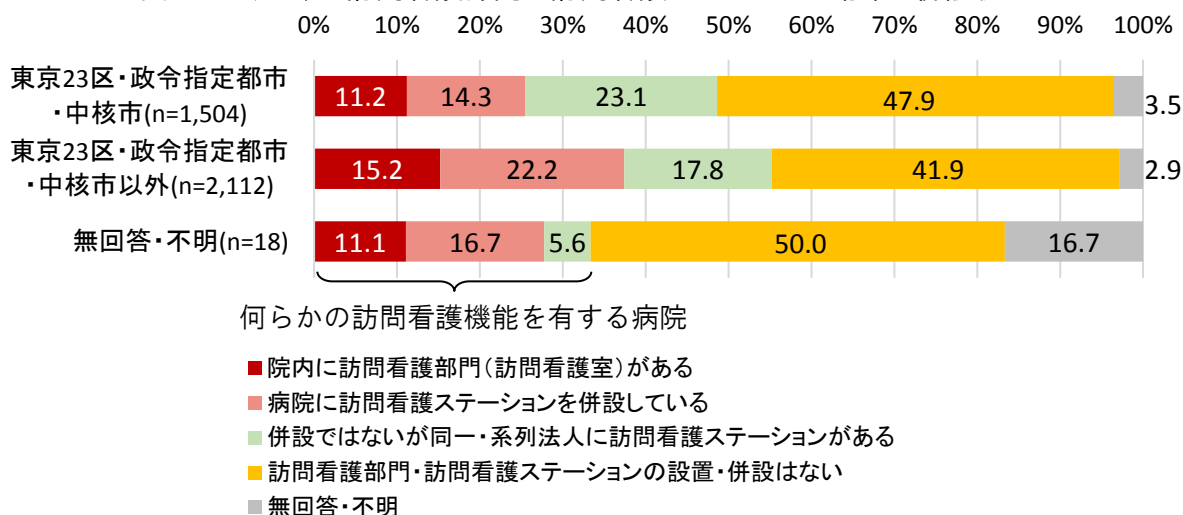


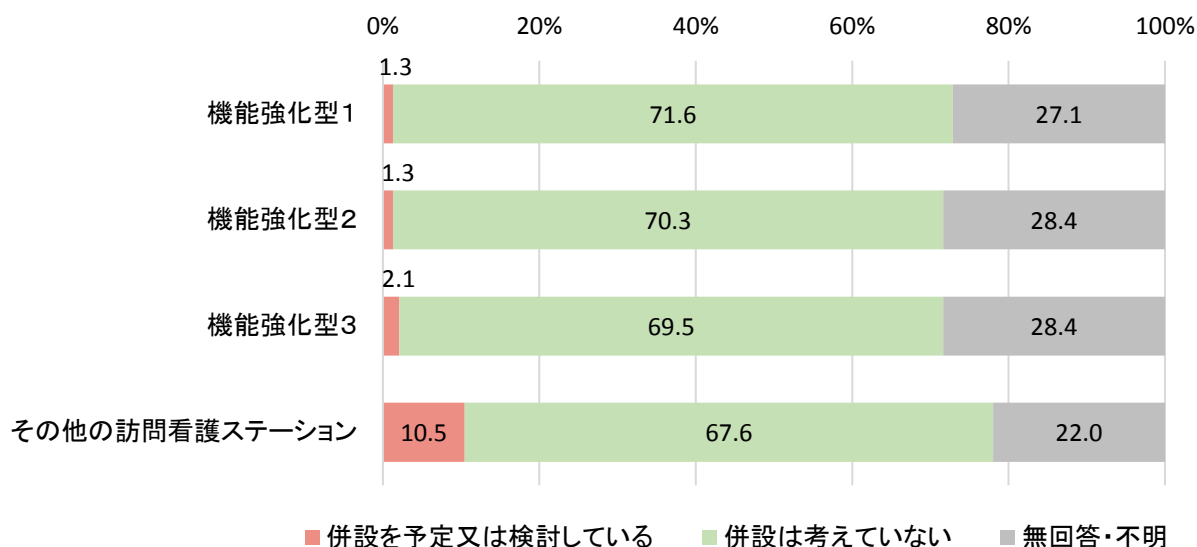
図7 地域区分・訪問看護部門や訪問看護ステーションの設置・併設状況



## 2) 今後の訪問看護ステーション併設の予定

- 「訪問看護部門・訪問看護ステーションの設置・併設はない」と回答した病院について、今後の予定を見ると、その他の訪問看護ステーション（機能強化型ではない訪問看護ステーション）の「併設を予定又は検討している」病院は1割を超えていた（図8）。
- 機能強化型1～3の算定を目指している（「併設を予定又は検討している」）割合は1～2%だった（図8）。

図8 訪問看護部門・訪問看護ステーションを設置・併設していない病院(n=1,615)の今後の予定



## 3) 機能強化型3の訪問看護ステーションの併設状況・意向

- 併設している訪問看護ステーションが「機能強化型3」を算定している割合は19病院(0.5%)だった（図9）。
- 今後、訪問看護ステーションを併設し、「機能強化型3」を算定する意向のある（併設を予定または検討している）病院は149病院(4.1%)で（図9）、今後「機能強化型3」の算定の増加が見込まれる。
- 「機能強化型3」の算定の意向のある149病院の特徴は以下の通りだった（図10）。
  - ・病床規模「100-199床」が多い
  - ・「東京23区・政令指定都市・中核市」以外に立地する病院が多い
  - ・「医療法人」が多い
  - ・自院の役割を「急性期や回復期、慢性期等複数の機能を持ち、地域のニーズに幅広く対応する」と認識している病院が多い

図9 機能強化型3の併設状況・意向(n=3,634)

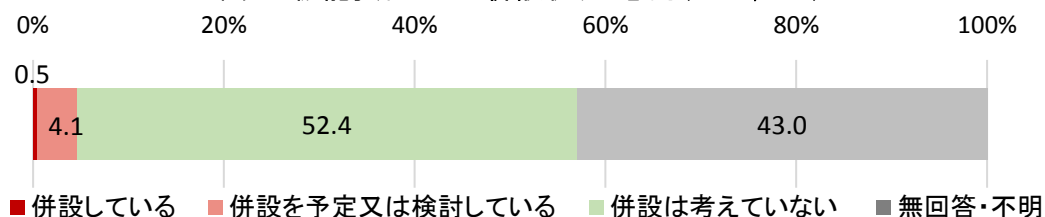
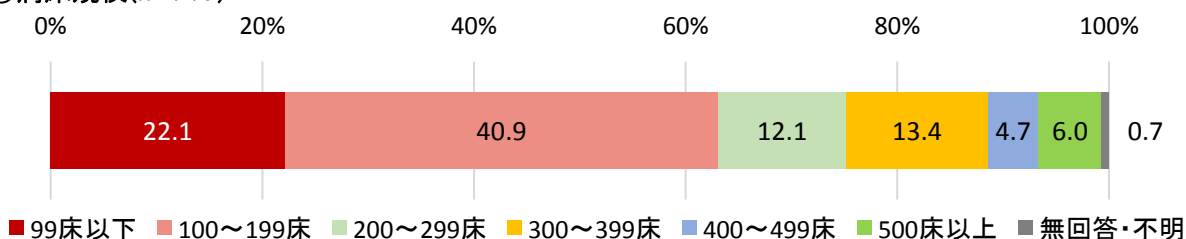
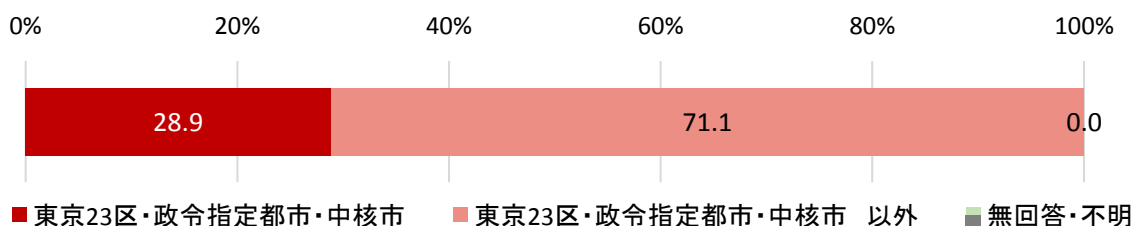


図10 機能強化型3について「併設を予定または検討している」病院の特徴

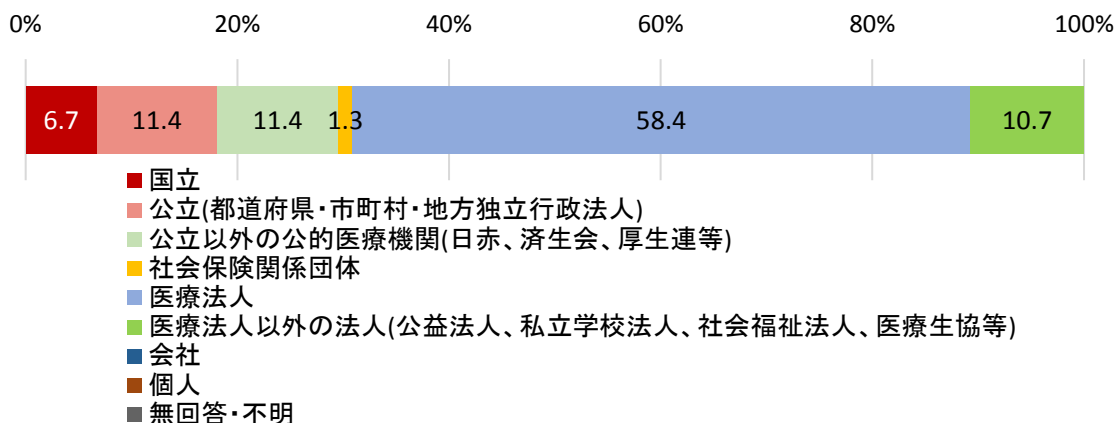
①病床規模(n=149)



②地域区分 (n=149)

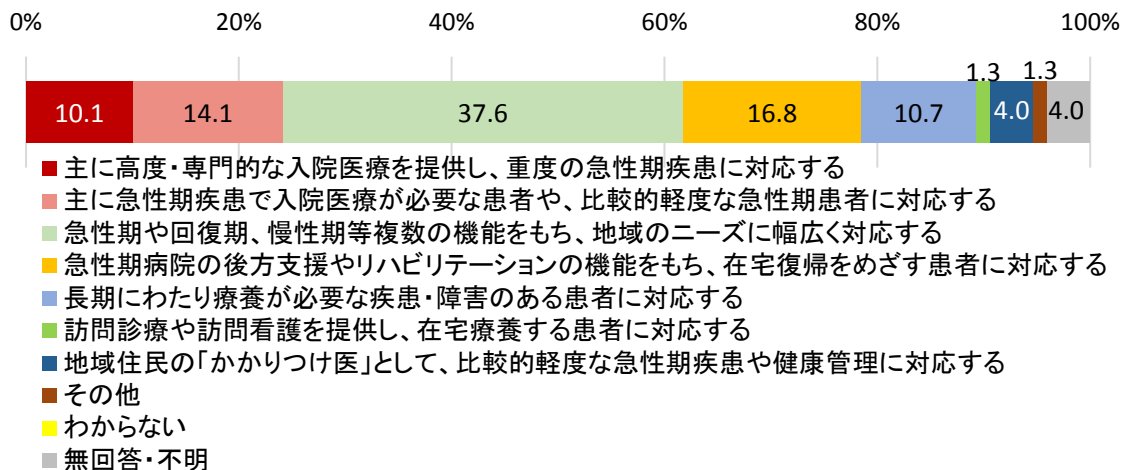


③設置主体(n=149)



※データの表示のないものは回答数が0であることを示す

④自院の役割の認識(n=149)



※データの表示のないものは回答数が0であることを示す

## 4. 看護職員の給与など

### 1) 夜勤形態

- 最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態は「二交代制(夜勤1回あたり16時間以上)」が57.8%を占め、前回調査(2017年)と比べて増加している(表4)。
- 二交代制の場合の最も長い夜勤時間(業務開始から終了まで)をみると、「16時間00分～16時間59分」が63.1%を占め、ついで「17時間00分～17時間59分」が14.4%であった(表5)。
- 月平均夜勤回数は、二交代制では平均4.5回、三交代制では平均7.3回となり、前回調査(2017年)と比較して変化はない(表6)。

表4 最も多くの看護職員に適用されている夜勤形態

	件数	割合	【参考】 2017年
三交代制(変則含む)	863	23.7%	22.0%
二交代制(夜勤1回あたり16時間以上)	2,102	57.8%	56.5%
二交代制(夜勤1回あたり16時間未満)	542	14.9%	14.5%
その他	11	0.3%	0.5%
無回答・不明	116	3.2%	6.5%
計	3,634	100.0%	100.0%

(注)2017年の数値は、日本看護協会「2017年 病院看護実態調査」より

表5 二交代制夜勤の最も長い夜勤時間

	件数	割合	【参考】 2017年
12時間59分以下	49	1.6%	1.6%
13時間00分～13時間59分	60	2.0%	1.5%
14時間00分～14時間59分	111	3.7%	3.6%
15時間00分～15時間59分	173	5.8%	5.1%
16時間00分～16時間59分	1,898	63.1%	65.4%
17時間00分～17時間59分	432	14.4%	14.1%
18時間00分以上	28	0.9%	0.7%
無回答・不明	256	8.5%	8.1%
計	3,007	100.0%	100.0%
平均(n=2,751)		16.1時間	16.1時間

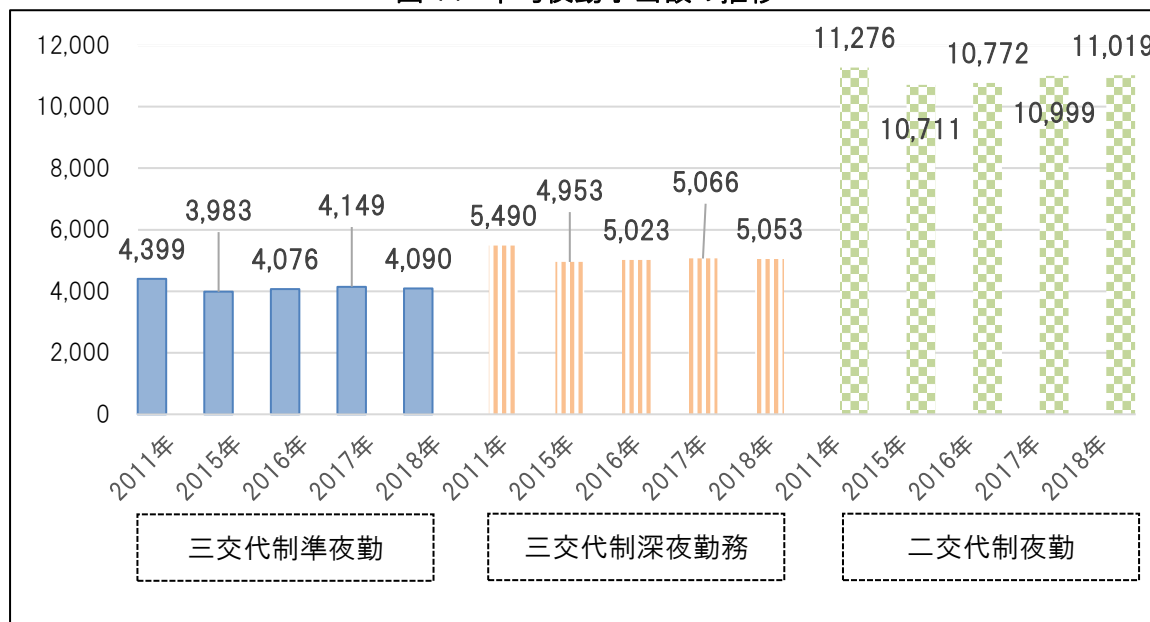
表6 月平均夜勤回数

	回答病院数	月平均 夜勤回数	【参考】 2017年
二交代制	2,707	4.5回	4.6回
三交代制	1,037	7.3回	7.4回

## 2) 夜勤手当

- 夜勤手当の平均額は、三交代制準夜勤で 4,090 円、深夜勤で 5,053 円、二交代制夜勤で 11,019 円だった。2015 年以降、ほぼ横ばいの状況が続いている(図 11)。

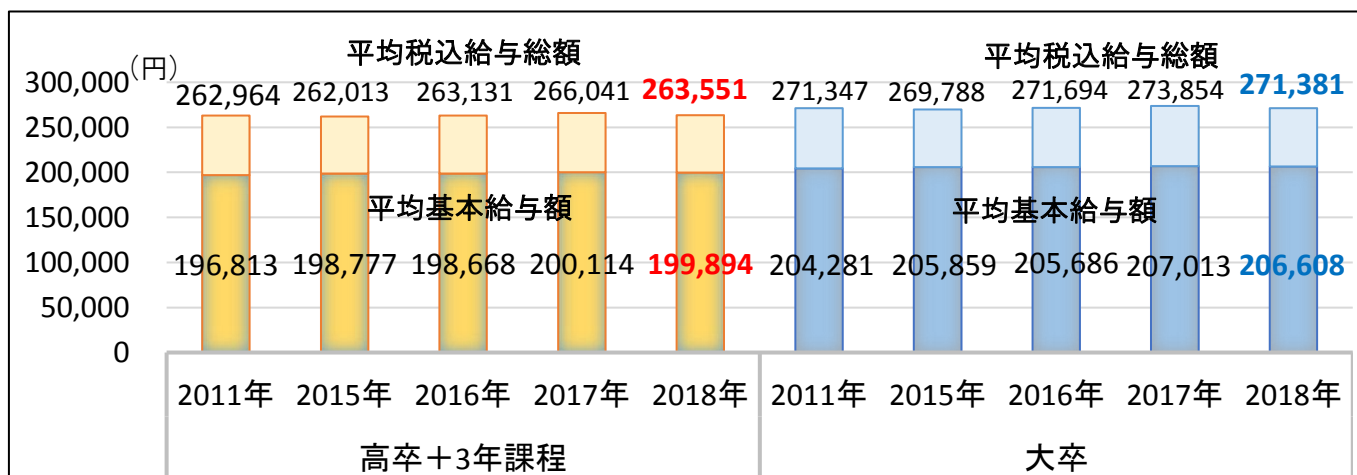
図 11 平均夜勤手当額の推移



## 3) 新卒看護師の予定初任給

- 2019 年度採用予定の新卒看護師の予定初任給、諸手当を含めた平均税込給与総額ともに、ほぼ横ばいの状況が続いている(図 12)。

図 12 新卒看護師の予定初任給



(注 1) 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当等を含む(時間外手当は除く)。

(注 2) 夜勤をした場合には、当該月に 3 交代で夜勤 8 回(2 交代で夜勤 4 回)したものとする。

## 4) 勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の月額給与

- 「勤続10年、31～32歳、非管理職」の看護師の平均基本給与は、ほぼ横ばいの状況が続いている(図13)。
- 諸手当を含めた平均税込給与総額については、やや増加傾向が見られる(図13)。

図13 勤続10年、31～32歳、非管理職の看護職の月額給与

